

東日本大震災

そのとき
東京ガスグループは

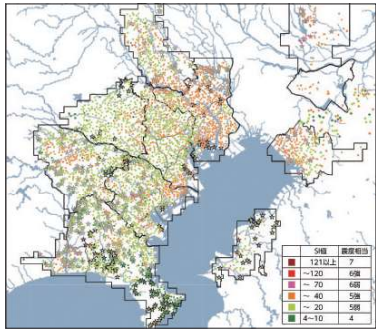
東北から関東にかけての広域に甚大な被害をもたらした、2011年3月11日の東日本大震災。東京ガスグループでは、地震発生直後から非常体制へと移行し、二次災害防止および早期復旧に向けた取り組みを開始しました。烈震に見舞われ、ガス供給を停止した茨城県日立市では、東京ガスグループ全体で復旧活動に尽力しました。

14時46分。

東京ガスグループ管内の地震センサーが大きな揺れを観測。

3月11日14時46分、宮城県三陸沖でマグニチュード9.0の巨大地震が発生し、東京ガスグループ管内の日立市では震度6強、都心でも震度5強から5弱の揺れを観測しました。

SIセンサー（地震計）が観測した首都圏の揺れの状況



広範囲の地域では

震度5程度以上の揺れを感知した地域では、ガスメーター（マイコンメーター）の安全装置が作動することにより、ガス供給が自動で遮断され、推定300万件のご家庭内の安全を確保しました。

激しい揺れを観測した場所では

震度6強を観測した日立地区、神奈川県横浜市の1地域、茨城県の2地域で、安全確保のため都市ガスの供給を停止しました。

地震直後の「SUPREME」の稼働状況

「SUPREME」（シュブリーム）は、高密度で設置されたSIセンサー（地震計）を利用する地震防災システムです。東京ガスネットワーク管内に約4,000基のSIセンサーが設置されており、強い揺れを感知すると自動的に地区ガバナのガスを遮断し、安全を確保します。東日本大震災の発生直後、「SUPREME」は次のように稼働し、的確な供給停止判断や早期復旧に貢献しました。

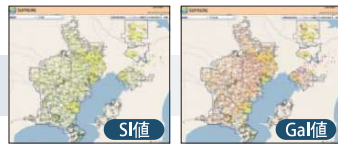
「SUPREME」についてはP.8 もご覧ください。

地震発生後

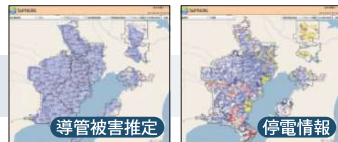
85分 地震動情報収集

10分 第1次（即時）緊急停止判断

20分 中低圧導管の被害推定、
火災・停電・液化化などの状況把握



※SI値とは「地震によって一般的な建物がどれだけ大きく揺れるか」を数値化したものです。東京ガスネットワークでは、このSI値を安全対策の指標として用いています。



15時20分。

即座に非常事態対策本部を設置。「二次災害防止」「早期復旧」を目指す。

地震発生と同時に、東京ガスグループでは社長を本部長とした非常事態対策本部を設置し、被害情報の収集に着手。ガスの供給を継続する地域で二次災害を起こさないための保安の確保と、ガスの供給を停止した地区での早期供給再開に向け、非常体制を整えました。



非常事態対策本部会議を日立地区の復旧完了まで連日にわたり開催。部門間の情報共有を図るとともに復旧方針などについて審議した。

お客様の安全確保のため、設備点検による状況把握・安全確認をはじめ、次のような初動対応を実施しました。

主な初動対応

- 都市ガス製造設備、高圧導管のパトロールやガスホルダーなどの重要施設の点検を実施しました。
- 地震による被害が心配される病院や工場など、お客様施設の稼働状況について、安全確認を進めました。
- 自動停止したマイコンメーター（ガスメーター）に関する問い合わせの集中が想定されたため、お客様センターの受付体制を拡充するとともに、ガス漏れなどに対する緊急出動に即応できるようにしました。

東日本大震災では、ガスによる二次災害は発生しませんでした。

日立地区は延べ3,052名で復旧に取り組み、一週間で供給を再開。

地震の際、ガス供給を停止した地域のうち、横浜市の1地域と茨城県の2地域については3月11日の深夜までにガス供給を再開しました。

一方、震度6強の大きな揺れに見舞われた日立市全域30,008戸は、電気・水道も含めすべてのライフラインがストップ。東京ガスグループでは、過去の復旧応援の経験や日頃の防災訓練を踏まえた活動を展開し、一週間で供給復旧を実現しました。復旧にあたった人員は、東京ガスグループで延べ3,052名、1日最大711名にのびりました。



お客様のご協力のもと、敷地内のガス管修理を実施。



優先支援需要家の病院に「移動式ガス発生設備」を設置。これにより人工透析用の給湯システムが使用可能となった。

日立地区における一週間の取り組み

地震発生後～当日

被害状況を確認するため、先遣隊8名が現地入り。

翌日

関係会社・協力企業を含む東京ガスグループの復旧要員が、現地での取り組みを開始。

日立総合病院でのガス供給を再開。

一週間後

すべてのお客様へへの供給を再開。
※家屋の倒壊や都合により供給の再開を希望されないお客様を除く。

もし首都圏に大地震が発生したら…

東京ガスネットワークでは、首都圏約1,100万件のお客様の安全を考え、高い信頼性を備えた供給システムの構築および、速やかな供給再開の仕組みづくりに取り組んでいます。

以降をご覧ください